

## 2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月13日  
東

上場会社名 三井海洋開発株式会社 上場取引所  
 コード番号 6269 URL <http://www.modec.com/jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 裕彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 立花 大輔 (TEL) 03-5290-1200  
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有 「2024年12月期決算説明会」  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(千米ドル及び百万円未満切捨て)

## 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%
2024年12月期	4,186,461	17.1	322,901	67.4	307,975	43.5	263,305	109.0	220,404	128.3	265,162	154.6
2023年12月期	3,574,924	30.5	192,938	156.1	214,668	291.5	125,955	206.1	96,536	158.3	104,136	△63.3

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	米ドル	米ドル	%	%	%
2024年12月期	3.23	3.23	20.3	7.3	7.7
2023年12月期	1.55	1.55	10.7	6.1	5.4

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 154,004千米ドル 2023年12月期 128,677千米ドル

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	%	米ドル
2024年12月期	4,496,651	1,198,468	1,180,435	26.3	17.28
2023年12月期	3,887,921	1,035,291	992,817	25.5	14.53

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千米ドル	千米ドル	千米ドル	千米ドル
2024年12月期	560,890	△122,581	△186,267	1,253,276
2023年12月期	485,886	△210,542	241,146	1,013,912

(注) 当社の2024年及び2023年12月期の連結財務諸表の原文は当社の機能通貨である米ドルで表示しております。

従って、上記の連結業績についても米ドルで表示しております。

なお、便宜的に邦貨に換算した連結業績については、サマリー情報3ページの「(参考) 邦貨による2024年12月期の連結業績及び2025年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
2023年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%	
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,366	10.0	1.0	
2024年12月期	—	30.00	—	50.00	80.00	5,467	15.7	2.9	
2025年12月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		19.2		

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	千米ドル	%	米ドル
	3,700,000	△11.6	410,000	27.0	420,000	36.4	270,000	22.5	3.95

(注) 当社の連結業績予想は、当社の機能通貨である米ドルで行っております。

便宜的に邦貨に換算した連結業績予想については、サマリー情報3ページの「(参考) 邦貨による2024年12月期の連結業績及び2025年12月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期	68,345,300株	2023年12月期	68,345,300株
2024年12月期	38,250株	2023年12月期	38,217株
2024年12月期	68,307,065株	2023年12月期	62,420,195株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	489,648	20.5	22,161	269.0	35,818	446.3	26,966	724.9
2023年12月期	406,179	50.6	6,005	—	6,557	△77.5	3,269	△36.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年12月期	394.78		—					
2023年12月期	52.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	349,356	63,439	18.2	928.74
2023年12月期	303,078	39,890	13.2	583.99

(参考) 自己資本 2024年12月期 63,439百万円 2023年12月期 39,890百万円

(注) 個別業績は日本基準に基づく数値であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・添付資料にある連結財務諸表及び主な注記は、当社の機能通貨である米ドルにより表示しております。
- ・1ページ記載の米ドル数値には、XBRLデータのタグ付け設定はされておられません。
- ・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績等の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2025年2月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定であります。当日使用する決算説明資料は、説明会開催後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

(参考) 邦貨による2024年12月期の連結業績及び2025年12月期の連結業績予想

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	662,088	30.6	51,066	86.6	48,706	60.0	41,641	133.1	34,857	154.6	41,935	183.9
2023年12月期	507,031	39.4	27,364	173.7	30,446	318.4	17,864	227.2	13,691	176.0	14,769	△60.7

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	510.30	510.20	21.3	7.7	7.7
2023年12月期	219.35	219.21	11.0	6.3	5.4

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 24,355百万円 2023年12月期 18,250百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	711,145	189,537	186,685	26.3	2,733.04
2023年12月期	551,423	146,835	140,811	25.5	2,061.45

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	88,704	△19,386	△29,458	198,205
2023年12月期	68,913	△29,861	34,201	143,803

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報1ページの2024年12月期の連結業績を、便宜上、以下の為替レートで換算した金額であります。

2024年12月期 1米ドル=158.15円 (2024年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

2023年12月期 1米ドル=141.83円 (2023年12月29日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値)

なお、連結経営成績において表示している対前期増減率は、邦貨金額から算出しております。

2. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	585,155	△11.6	64,841	27.0	66,423	36.4	42,700	22.5	625.12

(注) 上記の邦貨金額はサマリー情報2ページの2025年12月期の連結業績予想を、便宜上、2024年12月30日現在の株式会社三井住友銀行の対顧客電信直物相場の仲値に基づき、1米ドル=158.15円で換算した金額であります。

なお、対前期増減率は、邦貨金額から算出しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、主要地域においてインフレの緩やかな減速と利下げの動きが進み、米国を中心に景気が底堅く推移する一方、中国の停滞の継続に伴う影響や中東地域をめぐる情勢などの地政学リスクへの懸念があり、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

原油価格は、中東情勢の一層の不安定化から、供給量減少の懸念が高まったことなどにより、一時1バレル80米ドル台後半へ上昇しました。その後、中国経済の成長鈍化による原油需要の伸び悩みが意識された一方、OPECプラスが自主的な減産を継続したほか、米国経済が好調を維持するなど、強弱材料が混在し、概ね1バレル70米ドルから80米ドルのレンジで推移しました。

脱炭素の流れと並存しつつ、安定したエネルギー供給を維持することは依然重要な課題であり、石油会社による深海油ガス田開発は将来的にも十分な埋蔵量が確認され、併せてコスト競争力に優れた領域として継続して進められています。当社グループの主要事業である浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業、特に当社グループが強みを持つ超水深大型プロジェクトに対する需要も堅調に推移しています。

当社グループの当期経営成績は、受注高については、新規の大型建造工事の受注はなかったものの、既存のFPSO建造プロジェクトの仕様変更、期間延長等に伴う契約金額の増額やオペレーションの期間延長や整備、改修工事の受注等により、1,240,853千米ドル（前年比85.8%減）となり、受注残高については、既存の大型建造案件の工事が順調に進んだこともあり、12,944,335千米ドル（前年比23.0%減）となりました。

売上収益及び利益面では、FPSO建造プロジェクトの順調な進捗による売上収益及び売上総利益の増加に加え、オペレーション及びチャーター事業についても、これまで実施してきた大規模修繕の効果により操業率の改善や、追加修繕費用の軽減などによる採算の向上が図れたことから、売上収益は4,186,461千米ドル（前年比17.1%増）、また持分法による投資利益154,004千米ドル（前年比19.7%増）を加えた営業利益は322,901千米ドル（前年比67.4%増）と大幅増益となりました。

また、関連会社向けの貸付金に対する損失評価引当金の計上による金融収益の押し下げ要因があったものの、収益基盤強化による将来見込利益の改善に伴う繰延税金資産の計上もあり、親会社の所有者に帰属する当期利益は220,404千米ドル（前年比128.3%増）となりました。

当社グループの事業は、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスの提供を中心としたほぼ単一の事業を展開しているため、セグメント別の事業等の記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ① 財政状態の状況

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
資 産 合 計	3,887,921	4,496,651	608,730
負 債 合 計	2,852,630	3,298,183	445,553
資 本 合 計	1,035,291	1,198,468	163,177

当連結会計年度末の資産合計は、主に現金及び現金同等物並びに持分法で会計処理されている投資の増加により、前連結会計年度末から608,730千米ドル増加し、4,496,651千米ドルとなりました。

負債合計は、主に契約負債の増加により、前連結会計年度末から445,553千米ドル増加し、3,298,183千米ドルとなりました。

資本合計は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末から163,177千米ドル増加し、1,198,468千米ドルとなりました。

## ② 財政状態に重要な影響を与える要因

## i) 建造工事期間における資金負担

FPSO等を完工後に客先に売り渡すプロジェクトの場合、建造工事に要する費用は工事の進行度合いに応じて前受金にて回収しているため、当社グループでは運転資金の調達を原則必要としません。一方、リース及びチャータープロジェクトの場合、当社グループと事業パートナーが合弁で設立する事業会社が建造工事の発注者となるため、当社グループには事業会社に対する出資比率に相当する建造工事費用の負担が生じます。

当社グループは、建造工事期間における必要資金を、主に短期借入れによって当社が調達して関係会社へ貸し付ける方法、ないしは当社の債務保証によって関係会社が借入れる方法によって調達しております。

## ii) 総リスク額の管理

当社グループでは、大型プロジェクトにおける多額の資金負担及びそれに伴うリスクを軽減するため、リース及びチャータープロジェクトのFPSO等への投資資金についてプロジェクトファイナンスによる調達を行っております。それによって当社の債務保証なしに関係会社が長期資金を調達することが可能となり、プロジェクト個々のリスクを当社から遮断する効果をもたらします。

当社グループでは、プロジェクトファイナンスを活用すると共に、総合商社などを事業パートナーとして招聘する等の方策により、総リスク額をコントロールして事業を展開する方針であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの資金の源泉は主に営業活動からのキャッシュ・フローと金融機関からの借入としておりますが、FPSO等の建造工事においては、工事代金の回収時期と工事費用の支払時期のずれにより当該建造工事に関わる債権債務が一時的に大きく変動し、営業キャッシュ・フローに大きな影響を与えます。当社グループではこれらの建造工事に関わる債権と債務のバランスを図ることで資金効率の向上に努めております。また、当社グループは、「CMS 預貸制度(キャッシュ・マネジメント・システム)」によりグループ内で資金融通を行うことで資金効率を高めております。

(単位：千ドル)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,886	560,890	75,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,542	△122,581	87,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,146	△186,267	△427,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,795	△12,676	△17,472
現金及び現金同等物の増減額	521,286	239,363	△281,922
現金及び現金同等物の期首残高	492,625	1,013,912	521,286
現金及び現金同等物の期末残高	1,013,912	1,253,276	239,363

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて75,003千ドル増加し、560,890千ドルの収入となりました。これは主にFPSO等の建造工事に関わる売上債権の回収時期と買掛金の支払時期のバランスによる変動であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に持分法で会計処理されている投資の取得による支出133,331千ドルにより、122,581千ドルの支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出57,799千ドル及び配当金の支払による支出61,238千ドルにより、186,267千ドルの支出となりました。

(4) 今後の見通し

原油価格は、概ね1バレル70米ドル前後のレンジで推移しており、生産コストに競争力のある深海域を中心とした鉱区開発は今後も継続的に行われると考えております。

2025年12月期の連結業績見通しにつきましては、FPSOの建造工事が進捗することなどにより売上収益を3,700,000千米ドル(585,155百万円、1米ドル=158.15円で換算。以下同じ)と予想しております。利益につきましては、建造工事、オペレーション及びチャーターサービスの提供により営業利益を410,000千米ドル(64,841百万円)、税引前利益を420,000千米ドル(66,423百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益を270,000千米ドル(42,700百万円)と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計基準の統一による経営管理の強化を目的として、2021年12月期決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,013,912	1,253,276
営業債権及びその他の債権	592,163	752,408
契約資産	185,585	195,692
貸付金	27,370	6,842
その他の金融資産	57,806	52,105
その他の流動資産	158,712	150,419
流動資産合計	2,035,550	2,410,745
非流動資産		
有形固定資産	50,042	71,102
無形資産	49,483	39,669
持分法で会計処理されている投資	1,374,188	1,587,851
貸付金	348,636	307,321
その他の金融資産	13,163	14,702
繰延税金資産	16,489	62,496
その他の非流動資産	367	2,763
非流動資産合計	1,852,371	2,085,906
資産合計	3,887,921	4,496,651



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,189,228	1,326,995
契約負債	590,278	877,573
借入金	57,799	55,549
未払法人所得税	70,147	112,170
引当金	126,268	128,935
その他の金融負債	150,826	182,633
その他の流動負債	59,551	50,994
流動負債合計	2,244,101	2,734,850
非流動負債		
社債及び借入金	512,954	458,885
確定給付負債	45,091	44,841
引当金	24,288	18,979
その他の金融負債	19,399	39,517
その他の非流動負債	6,794	1,109
非流動負債合計	608,529	563,332
負債合計	2,852,630	3,298,183
資本		
資本金	190,495	190,495
資本剰余金	187,112	168,963
利益剰余金	522,260	722,724
自己株式	△1,092	△1,093
その他の資本の構成要素	94,042	99,344
親会社の所有者に帰属する持分合計	992,817	1,180,435
非支配持分	42,473	18,033
資本合計	1,035,291	1,198,468
負債及び資本合計	3,887,921	4,496,651

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上収益	3,574,924	4,186,461
売上原価	△3,324,543	△3,793,650
売上総利益	250,380	392,811
販売費及び一般管理費	△188,538	△223,943
持分法による投資利益	128,677	154,004
その他の収益	2,513	576
その他の費用	△94	△548
営業利益	192,938	322,901
金融収益	90,834	68,249
金融費用	△69,104	△83,174
税引前利益	214,668	307,975
法人所得税費用	△88,712	△44,670
当期利益	125,955	263,305

当期利益の帰属		
親会社の所有者	96,536	220,404
非支配持分	29,419	42,900
当期利益	125,955	263,305

(単位：米ドル)

1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	1.55	3.23
希薄化後1株当たり当期利益	1.55	3.23

## 連結包括利益計算書

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	125,955	263,305
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債の再測定	1,321	1,695
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,321	1,695
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	5,223	△20,007
在外営業活動体の換算差額	△5,597	1,868
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△22,766	18,299
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△23,140	161
税引後その他の包括利益合計	△21,818	1,856
当期包括利益合計	104,136	265,162
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	73,394	228,282
非支配持分	30,741	36,880
当期包括利益合計	104,136	265,162

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2023年1月1日残高	282,292	280,686	131,004	△1,092	-	142,790
当期利益	-	-	96,536	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	1,565	△19,237
当期包括利益合計	-	-	96,536	-	1,565	△19,237
新株の発行	53,572	53,976	-	-	-	-
減資	△145,370	145,370	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△293,154	293,154	-	-	-
非支配株主に対する配当金	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	232	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	1,565	-	△1,565	-
所有者との取引額合計	△91,797	△93,573	294,719	-	△1,565	-
2023年12月31日残高	190,495	187,112	522,260	△1,092	-	123,552

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2023年1月1日残高	△24,041	118,748	811,640	29,481	841,121
当期利益	-	-	96,536	29,419	125,955
その他の包括利益	△5,469	△23,141	△23,141	1,322	△21,818
当期包括利益合計	△5,469	△23,141	73,394	30,741	104,136
新株の発行	-	-	107,549	-	107,549
減資	-	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-
非支配株主に対する配当金	-	-	-	△17,750	△17,750
株式報酬取引	-	-	232	-	232
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△1,565	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△1,565	107,782	△17,750	90,032
2023年12月31日残高	△29,510	94,042	992,817	42,473	1,035,291

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千米ドル)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債の再測定	キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分
2024年1月1日残高	190,495	187,112	522,260	△1,092	-	123,552
当期利益	-	-	220,404	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,574	3,866
当期包括利益合計	-	-	220,404	-	2,574	3,866
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△22,515	-	-	-
非支配株主に対する配当金	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	-
株式報酬取引	-	71	-	-	-	-
支配の変動を伴わない非支配持分の取得	-	△18,219	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	2,574	-	△2,574	-
所有者との取引額合計	-	△18,148	△19,940	△0	△2,574	-
2024年12月31日残高	190,495	168,963	722,724	△1,093	-	127,419

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計			
2024年1月1日残高	△29,510	94,042	992,817	42,473	1,035,291
当期利益	-	-	220,404	42,900	263,305
その他の包括利益	1,435	7,877	7,877	△6,020	1,856
当期包括利益合計	1,435	7,877	228,282	36,880	265,162
親会社の所有者に対する配当金	-	-	△22,515	-	△22,515
非支配株主に対する配当金	-	-	-	△38,500	△38,500
自己株式の取得	-	-	△0	-	△0
株式報酬取引	-	-	71	-	71
支配の変動を伴わない非支配持分の取得	-	-	△18,219	△22,820	△41,040
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	△2,574	-	-	-
所有者との取引額合計	-	△2,574	△40,664	△61,320	△101,984
2024年12月31日残高	△28,075	99,344	1,180,435	18,033	1,198,468

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	214,668	307,975
減価償却費及び償却費	40,690	38,795
引当金の増減額 (△は減少)	△16,938	490
確定給付負債の増減額 (△は減少)	1,130	△242
持分法による投資損益 (△は益)	△128,677	△154,004
金融収益及び金融費用	△21,730	14,925
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△104,945	△186,049
契約資産の増減額 (△は増加)	71,743	△10,255
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,738	23,233
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	260,298	155,043
契約負債の増減額 (△は減少)	77,921	292,372
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△21,976	28,856
その他	24,117	△8,529
小計	382,561	502,611
利息の受取額	44,258	60,403
配当金の受取額	96,712	91,274
利息の支払額	△22,310	△36,355
法人所得税の支払額	△15,335	△57,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,886	560,890
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	-	△4,388
長期貸付金の回収による収入	20,527	27,370
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△7,469	△12,282
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△229,821	△133,331
持分法で会計処理されている投資の清算による収入	6,221	-
持分法で会計処理されている投資の有償減資による収入	-	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,542	△122,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	195,518	-
長期借入金の返済による支出	△19,084	△57,799
リース負債の返済による支出	△25,274	△26,190
株式の発行による収入	107,549	-
配当金の支払額	△10	△22,488
非支配株主への配当金の支払額	△17,750	△38,750
非支配株主持分の取得による支出	-	△41,040
補助金の受取額	197	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,146	△186,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,795	△12,676
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	521,286	239,363
現金及び現金同等物の期首残高	492,625	1,013,912
現金及び現金同等物の期末残高	1,013,912	1,253,276

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IAS第1号「負債の流動または非流動への分類及び特約条項付きの非流動負債」の改訂

当社グループは、当連結会計年度より2020年1月23日及び2022年10月31日に公表された「負債の流動または非流動への分類及び特約条項付きの非流動負債」の改訂を適用しております。

これらの改訂は、負債が流動負債か非流動負債かの判断に関する規定を明確にすることを目的としており、将来の特約条項の対象となる非流動負債について新たな開示を求めるものであります。

なお、これらの適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスの提供を中心としたほぼ単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(3) 地域別に関する情報

地域別の外部顧客への売上収益は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
ブラジル	1,896,033	2,195,417
ガイアナ	823,745	1,385,190
セネガル	450,161	228,698
コートジボワール	97,627	118,045
オーストラリア	－(注)2	70,587
ガーナ	97,720	－(注)2
メキシコ	84,307	－(注)2
その他	125,328	188,521
合計	3,574,924	4,186,461

(注)1 売上収益は製品及びサービスの最終提供地を基礎として分類しております。

2 該当年度においては重要性が低いため、記載を省略しております。

地域別の非流動資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
オランダ	1,363,281	1,577,827
米国	32,364	47,407
シンガポール	52,003	35,438
日本	9,670	－(注)2
その他	16,758	40,709
合計	1,474,078	1,701,382

(注)1 金融資産(持分法適用会社に対する投資を除く)、繰延税金資産及び保険契約から生じる権利を除いた非流動資産の帳簿価額であります。

2 該当年度においては重要性が低いため、記載を省略しております。

## (4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める相手先は、以下のとおりであります。

(単位：千米ドル)

顧客の名称	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
Esso Exploration and Production Guyana Limited	821,739	1,378,964
Equinor Energy do Brasil Ltda.	516,626	1,101,512
Equinor Brasil Energia Ltda.	532,478	－(注)
Woodside Energy (Senegal) B.V.	450,161	－(注)

(注) 該当年度においては記載対象ではないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千米ドル)	96,536	220,404
当期利益調整額(千米ドル)	－	－
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (千米ドル)	96,536	220,404
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	62,420	68,307
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 株式報酬(千株)	39	13
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 普通株式の加重平均株式数(千株)	62,459	68,320

(注) 株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益の算定上、加重平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。当連結会計年度における当該株式の加重平均株式数は、37千株(前連結会計年度は37千株)であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。